

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画 指標一覧(改訂案)

■施策指標の設定

	施策領域	施策項目	指標	単位	2021 (R3) 現行 現状値	2024 (R6) 現状値	2026 (R8) 目標値	2027 (R9) 目標値	2028 (R10) 目標値	2029 (R11) 目標値	2030 (R12) 目標値	(2026～) 目標値設定の考え方	指標変更 の有無	指標変更等の理由	(参考) 現行(～2025)の 目標値設定の考え方
4	1	① 家庭における省エネルギー化	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	29.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	2025(令和7)年度を30%と見込み、改訂後の「岩手型住宅」(断熱等性能等級6・7)の建設戸数の割合について、2030(令和12)年度までに40%を目指す。	無	岩手型住宅ガイドラインをZEH水準を上回る「断熱等性能等級6又は7」の省エネ基準に設定することに伴い、目標値を見直す。	2030(令和12)年度までに40%へ向上させることを目標とし、2025(令和7)年度までに30%へ向上させることを目指す。
5			わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)	人	11,221	10,960	13,500	27,000	40,500	54,000	67,500	毎年度、2019(令和元)年度以降最多の参加者数(13,500人)を目指す。	無		毎年、2019(令和元)年度以降最も多い13,500人の参加を目指す。
6	1	② 産業・業務における省エネルギー化	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	293	341	365	389	413	437	2025(令和7)年度を317件と見込み、毎年度、2019(令和元)年度以降の最大の増加数である24件の認定数を目指す。	無		2023(令和5)年度以降毎年度、過去4年間のうち対前年度で最大の増加数である24件の増加を目指す。
7			事業者が作成する地球温暖化対策計画書の目標達成率	%	62.7 (2020)	67.1	78.0	83.5	89.0	94.5	100	2030(令和12)年度までに、目標達成率100%を目指す。	無		2030(令和12)年度目標達成率100%を目標とし、2025(令和7)年度までに74%へ向上させることを目指す。
8	省エネルギー対策の推進	③運輸における省エネルギー化	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	11.1							有	コロナ禍以降、社会情勢の変化を背景に、移動手段が多様化しつつある中で、三セク鉄道やバスに限定した年間利用回数は指標として適さなくなっている。また、交通手段に着目した適切な指標や目標値の設定には慎重な検討を要することから、代替指標、目標値の設定は困難である。 このため、自動車利用による排出量抑制する取組指標については、現在、県が推進している「モビリティ・マネジメント」による行動変容の取組指標である「モビリティ・マネジメント(公共交通スマートチャレンジ月間)」に統合する。	コロナ禍前の水準に回復させることを目指す。
			モビリティ・マネジメント(公共交通スマートチャレンジ月間)への取組事業者数	事業者	コロナのため開催見送り	160	160	160	160	160	160	毎年度、過去最大であった2015(平成27)年度の取組事業者と同水準の事業者数(160事業者)を目指す。	無		2025(令和7)年度における取組事業者数を過去最大であった2015(平成27)年度の取組事業者(162事業者)と同水準を目指す。

9			乗用車の登録台数に占める 電動車 の割合	%	—	27.6	32.4	34.8	37.2	39.6	42.0	毎年度、東北6県の過去4年(2020(令和2)年度～2024(令和6)年度)の最高平均伸び率2.38ポイントを上回る2.40ポイントの増加を目指す。	有	温室効果ガス削減をさらに進めるため、「次世代自動車」を「電動車」に変更	毎年、東北6県のうち最高平均伸び率の2.18ポイントを上回る2.20ポイントの増加を目指す。
10			信号機のLED化率	%	57.8	70.4	86.7	93.3	100	100	100	電球式信号灯器LED化計画により、毎年度、LED化率を6.6%増加させ、2028(令和10)年度までにLED化率100%を目指す。	無		岩手県交通安全施設管理計画に基づく灯器LED化(車両用灯器60灯、歩行者用灯器64灯を基本)により、毎年度LED化率0.6%の増加を目指す。
11	再生可能エネルギーの導入促進	①着実な事業化と地域に根ざした取組の推進	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,967(2023)	2,052	2,124	2,252	2,542	2,569	現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着実に取り組むことで、2030(令和12)年度の再生可能エネルギー導入量2,569MWを目指す。	無		現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着実に取り組むことで、2025(令和7)年度の再生可能エネルギー導入量2,081MWを目指す。
12			促進区域を設定している市町村数	市町村	0	3	4	4	5	5	6	2030(令和12)年度までに、2022(令和6)年度の2倍の市町村数を目指す。	無		2025(令和7)年度に実行計画策定市町村のうち半数での設定を目指す。
13		②自立分散型エネルギーシステムの構築	再生可能エネルギー導入量(再掲)	MW	1,681	1,967(2023)	2,052	2,124	2,252	2,542	2,569	現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着実に取り組むことで、2030(令和12)年度の再生可能エネルギー導入量2,569MWを目指す。	無		現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着実に取り組むことで、2025(令和7)年度の再生可能エネルギー導入量2,081MWを目指す。
14			自立・分散型エネルギーシステム構築計画策定支援市町村数	市町村	1	3	3	3	3	3	3	毎年度、2024(令和6)年度と同程度の支援市町村数(3市町村)を目指す。	無		これまでの支援市町村数を踏まえ、毎年3市町村への支援を行うもの。
15		③水素等の利活用推進	水素セミナー等の受講者数(累計)	人	—	47	50	100	150	200	250	毎年度、過去3年(2022(令和4)年度～2024(令和6)年度)の平均受講者数(50人)を目指す。	有		
			県内の水素ステーション数	基	0	0	—	—	—	—	—		有	今のところ水素ステーション設置のニーズが認められないため、他の指標を設定(廃止)	本県の地域特性及び隣県の設置状況を踏まえ、2025(令和7)年度までに2基の設置を目指す。
16			水素利活用に向けた事業者との意見交換回数	回	—	5	10	10	10	10	10	水素ステーション設置や燃料転換等の水素利活用に向けた事業者との意見交換について、毎年度、2024(令和6)年度の倍の意見交換回数(10回)を目指す。	有		
17		④多様なエネルギーの有効利用	チップの利用量	BDt	243,110	244,371(2023)	241,340	241,480	241,620	241,760	241,900	2025年度を2022(令和4)年度から2024(令和6)年度(速報値)の3か年平均の241,200BDtと見込み、木質バイオマス利用機器の導入促進や熱電併給システムの普及などに関する取組により、燃料であるチップ利用量を毎年140BDtずつ増加させることを目指す。	無		2022(令和4)年度を2018(平成30)～2020(令和2)年度の3か年平均の230,510BDtと見込み、木質バイオマス利用機器の導入促進や熱電併給システムの普及などに関する取組により、毎年度140BDtの増加を目指す。

18	①温室効果 ガス吸収源 対策	間伐材利用率	%	42.5	48.5	48.8	49.1	49.4	49.7	50.0	間伐材の利用につながる搬出間伐を一層促進させる等の取組により、2030(令和12)年度の間伐材利用率50.0%を目指す。	無		間伐材の利用につながる搬出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5%ずつ増加させることを目指す。
19		再造林面積	ha	993	872	910	940	970	1,000	1,030	2030(令和12)年度の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,030haを目標とし、2026(令和8)年度目標値910haから毎年30haずつ増加させることを目指す。	無		2026(令和8)年度の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,200haを目標とし、2022(令和4)年度目標値1,000haから毎年50haずつ増加させることを目指す。
20		藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	0	2	1	2	3	4	5	毎年度、1か所ずつの実施箇所数を目指す。	無		県や関係機関等の取組により効果的な藻場の再生を図るため、2025(令和7)年度までに8か所の藻場造成を目指す。
21	②廃棄物・フロン類等対策	一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	339 (2020)	318 (2023)	314 (2025)	312 (2026)	310 (2027)	308 (2028)	306 (2029)	2025(令和7)年度を316千トン(2022)と見込み、毎年度、過去5年(2019(令和元)年度～2023(令和5)年度)の1年当たり減少量(2千トン)の維持を目指す。	否		計画期間5年間において、2014(平成26)～2018(平成30)年度の5年間における1年当たり減少量の維持を目指す。
22		一般廃棄物のリサイクル率	%	17.5 (2020)	16.4 (2023)	24.4 (2025)	25.1 (2026)	25.7 (2027)	26.4 (2028)	27 (2029)	2025(令和7)年度を23.8%(2024)と見込み、2030(令和12)年度までに、国の廃棄物処理法基本方針における目標値の水準(27%)を目指す。	否		2030(令和12)年において、国の廃棄物処理法基本方針における目標値の水準(27%)を目指す。
23		産業廃棄物の再生利用率	%	59.0 (2020)	55.7 (2023)	60.6 (2025)	60.6 (2026)	60.6 (2027)	60.6 (2028)	60.6 (2029)	現状値において、国の廃棄物処理法基本方針の目標値(54.4%)を上回っているが、毎年度、本計画策定時の現状値(2018(平成30)年度)と同水準(60.6%)の維持を目指す。	否		現状値において、国の廃棄物処理法基本方針の目標値(56%)を上回っており、現状値の水準の維持を目指す。
24		フロン類回収量の報告率	%	93 (2020)	96	100	100	100	100	100	報告率の上限を目指す。	否		報告率の上限を目指す。
25	③基盤的施策の推進 ・県民運動の推進 ・分野横断的施策の推進 ・環境学習の推進	地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	77.6	90	90	90	90	90	過去4年(2021(令和3)年度～2024(令和6)年度)の平均は78.5%と高い水準にあるものの、より高い水準の約9割の県民が地球温暖化防止のための行動に取り組むことを目指す。	否		過去4年間の平均は77.8%と高い水準にあるものの、より高い水準の約9割の県民が地球温暖化防止のための行動に取り組むことを目指す。
26		省エネ一斉行動参加団体数(累計)	団体	42	96	96	192	288	384	480	毎年度、2021(令和3)年度以降の最高参加団体数(96件)をめざす。	否		2022(令和4)年度の参加団体数を2021(令和3)年度と同程度(42団体)と見込み、R7年度に、過去5年間の最高値の93団体(累計228団体)の参加になるよう、毎年17団体の増加を目指す。

27			わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)【再掲】	人	11,221	10,960	13,500	27,000	40,500	54,000	67,500	毎年度、2019(令和元)年度以降の最多参加者数(13,500人)を目指す。	否		毎年、2019(令和元)年度以降最も多い13,500人の参加を目指す。
28			地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	70	90	90	90	90	90	全国トップの策定率である88%を上回る90%の市町村で策定することを目指す。	否		2026(令和8)年度末までに全国トップの策定率である70%の市町村で策定することを視野に2025(令和7)年度に58%を目指す。
29			地球温暖化に関する学習参加者数(累計)	人	2,600	3,966	4,100	8,200	12,300	16,400	20,500	地球温暖化防止活動推進員を派遣する学習会等への参加者数とし、毎年度、過去3年(2022(令和4)年度～2024(令和6)年度)の平均参加者数(4,100人)を目指す。	否		地球温暖化防止活動推進員を派遣する学習会等への参加人数とし、新型コロナウイルス禍前の水準(2016(平成28)～2018(平成30)年度平均)の参加者数を目指す。
30		①農業、林業、水産業	気候変動に対応した調査研究取組件数	件	9	9	10	10	10	11	11	試験研究機関の計画等に基づき、気候変動に対応した2021(令和3)年度の調査研究を継続的に取り組むとともに、2025年度以降、新たな調査研究に取り組むことを目指す。	否		試験研究機関の計画等に基づき、気候変動に対応した2021(令和3)年度の調査研究を継続的に取り組むことを目指す。
31		②水環境・水資源	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	98.3(2023)	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	毎年度、環境基準達成率に係る過去最高値(99.1%)を維持することを目指す。	否		2021(令和3)年度において、全国平均より高い値であり、これを維持することを目指す。
32		③自然生態系	ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	29,138(2023)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	森林生態系保全や森林整備の促進のため、毎年度、シカ管理計画において定めた捕獲目標数(個体数が低減すると試算された頭数)を目指す。	否		森林生態系保全や森林整備の促進のため、シカ管理計画において定めた捕獲目標数25,000頭(個体数が低減すると試算された頭数)を目標値とする。
33		④自然災害・沿岸域	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	－	1	3	3	3	3	3	平成28年台風第10号及び令和元年台風19号により洪水災害が発生した河川のうち、2025(令和7)年度に事業中である3河川について、2026(2026(令和8)年度までの完了を目指す。	否		平成28年台風第10号及び令和元年台風19号により洪水災害が発生した河川のうち事業中である4河川について、河川改修を重点的に推進し、2026(令和8)年度までの完了を目指す。
	4	気候変動への適応策	⑤健康	熱中症による救急搬送者数	人	603	758	－	－	－	－	－	要	夏の暑さ指数(7～8月平均)が令和3年と比較して高くなっており、熱中症による救急搬送者数は年々増加が見込まれている。県民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう普及啓発を強化しようとするもの。	毎年、2019(令和元)～2021(令和3)年度の対前年度比の平均(0.95)の減少を目指す。
34			熱中症対策に関するセミナー等の受講者数(累計)	人	－	92	80	160	240	320	400	毎年度、過去2年(2023(令和5)年度～2024(令和6年)年度)の平均受講者数(80人)を目指す。			

35	⑥県民生活等	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	40.6	42.3	43.3	43.8	47.5	50.4	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図るため、事業計画に基づき毎年着実に整備を進める。	否		災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図るため、事業計画に基づき毎年着実に整備を進める。
36	⑦基盤的施策	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数(累計)	人	117	191	190	380	570	760	950	毎年度、過去3年(2022(令和4)～2024(令和6)年度)の平均受講者数(190人)を目指す。	否		2022(令和4年度を120人と見込み、毎年度同程度の参加者数を維持し、2025(令和7)年度までの累計で360人の受講者数を目指す。